

償還 運用報告書(全体版)

繰上償還

第11作成期

第61期(決算日:2023年9月19日) 第64期(決算日:2023年12月18日)

第62期(決算日:2023年10月16日) 第65期(償還日:2024年1月12日)

第63期(決算日:2023年11月16日)

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/その他資産(株式・オプション)
信託期間	2024年1月12日まで(設定日:2018年8月17日)
運用方針	この投資信託は、世界の高配当株式への投資に加え株式カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。
主要運用対象	外国投資信託である「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)III-グローバル高配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)(シングル・プレミアム・クラスB)」及び国内の証券投資信託である「FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)」を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時(毎月16日(休業日の場合は翌営業日))に、原則として以下の方針に基づき分配(実質的に投資元本の払出しとなる分配を含みます。以下、同じ)を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。原則として、外国投資信託からの分配額に基づき、決算日における決算前基準価額水準に応じて概ね年7%相当の金額を払出すことを目標に、委託会社が決定します。なお、払出しにあたっては、信託約款等に定める払出水準表にしたがい、原則として、奇数月には偶数月の2倍前後の金額を払出すものとします。ただし、当ファンドが繰上償還することとなった場合は、払出しを行いません。また、分配対象額が少額の場合は、払出しを行わないことがあります。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

SBI世界高配当株プレミアムファンド (為替ヘッジあり) <年7%定率払出しコース> (愛称:長生き人生)

追加型投信/内外/その他資産(株式・オプション)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI世界高配当株プレミアムファンド(為替ヘッジあり) <年7%定率払出しコース>(愛称:長生き人生)」は、2024年1月12日に繰上償還させていただきます。

ここに謹んで設定日以降の運用状況及び償還の内容をご報告申し上げます。

今後とも当社商品をご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間:営業日の9:00~17:00



ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiam.co.jp/>

○最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			投資信託 証券組入比率	純資産額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		
		円	円	%	%	百万円
第7作成期	37期(2021年9月16日)	8,652	65	0.2	97.9	486
	38期(2021年10月18日)	8,674	35	0.7	97.9	484
	39期(2021年11月16日)	8,673	65	0.7	98.1	442
	40期(2021年12月16日)	8,727	35	1.0	98.1	434
	41期(2022年1月17日)	8,796	65	1.5	97.9	440
	42期(2022年2月16日)	8,556	35	△ 2.3	97.8	417
第8作成期	43期(2022年3月16日)	7,901	60	△ 7.0	97.8	368
	44期(2022年4月18日)	8,261	35	5.0	98.0	384
	45期(2022年5月16日)	7,904	60	△ 3.6	97.8	368
	46期(2022年6月16日)	7,726	25	△ 1.9	97.5	356
	47期(2022年7月19日)	7,409	55	△ 3.4	98.1	330
	48期(2022年8月16日)	7,716	25	4.5	98.1	342
第9作成期	49期(2022年9月16日)	7,317	55	△ 4.5	97.7	323
	50期(2022年10月17日)	6,831	25	△ 6.3	98.2	300
	51期(2022年11月16日)	7,164	55	5.7	98.1	314
	52期(2022年12月16日)	7,148	25	0.1	98.0	303
	53期(2023年1月16日)	7,289	55	2.7	97.9	309
	54期(2023年2月16日)	7,281	25	0.2	97.9	309
第10作成期	55期(2023年3月16日)	6,809	50	△ 5.8	97.7	289
	56期(2023年4月17日)	7,036	25	3.7	98.2	297
	57期(2023年5月16日)	6,748	50	△ 3.4	97.9	285
	58期(2023年6月16日)	6,769	25	0.7	97.6	280
	59期(2023年7月18日)	6,786	50	1.0	97.9	273
	60期(2023年8月16日)	6,611	25	△ 2.2	98.1	256
第11作成期	61期(2023年9月19日)	6,529	50	△ 0.5	98.1	253
	62期(2023年10月16日)	6,325	25	△ 2.7	97.0	221
	63期(2023年11月16日)	6,302	45	0.3	97.6	218
	64期(2023年12月18日)	6,316	25	0.6	96.8	152
	(償還時) 65期(2024年1月12日)	(償還価額) 6,296.88			△ 0.3	—

(注1) 期中騰落率は、各期末の基準価額(税込み分配金含む)を前期末基準価額(分配落)で除して算出したものです。

(注2) 当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

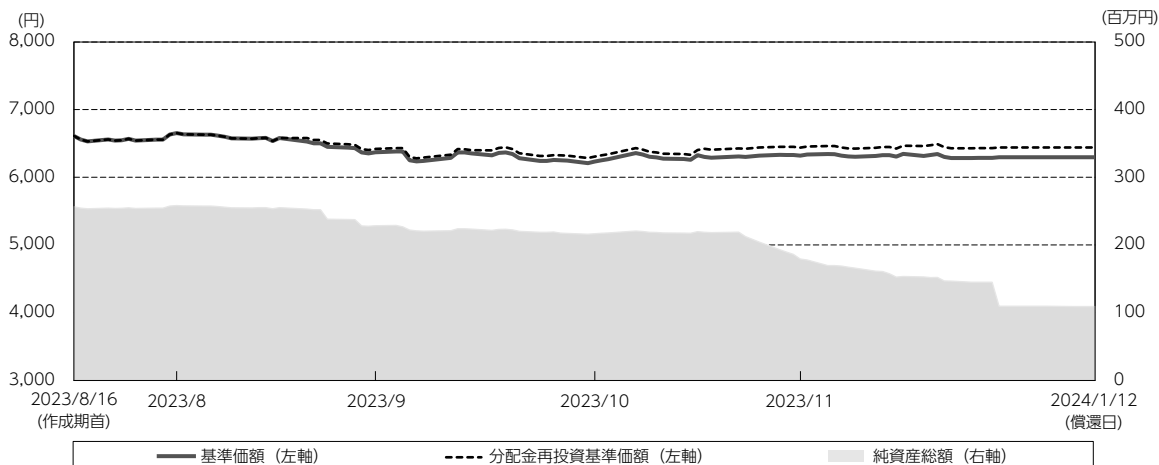
決算期	年月日	基準価額		投資信託 証券組 入比率	債券 率
			騰落率		
第61期	(期首) 2023年8月16日	円 6,611	% —	% 98.1	
	8月末	6,654	0.7	98.1	
	(期末) 2023年9月19日	6,579	△ 0.5	98.1	
第62期	(期首) 2023年9月19日	6,529	—	98.1	
	9月末	6,370	△ 2.4	97.9	
	(期末) 2023年10月16日	6,350	△ 2.7	97.0	
第63期	(期首) 2023年10月16日	6,325	—	97.0	
	10月末	6,232	△ 1.5	97.8	
	(期末) 2023年11月16日	6,347	0.3	97.6	
第64期	(期首) 2023年11月16日	6,302	—	97.6	
	11月末	6,319	0.3	97.2	
	(期末) 2023年12月18日	6,341	0.6	96.8	
第65期	(期首) 2023年12月18日	6,316	—	96.8	
	12月末	6,296	△ 0.3	—	
	(償還時) 2024年1月12日	(償還価額) 6,296.88	△ 0.3	—	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■ 当作成期の運用状況と今後の運用方針（2023年8月17日から2024年1月12日まで）

○ 基準価額等の推移



第 61 期 首： 6,611円
第65期末(償還日)： 6,296円88銭 (既払分配金 (税込み)：145円)
騰 落 率： △2.6% (分配金再投資ベース)

(注1) 当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2023年8月16日) の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○ 基準価額の主な変動要因

基準価額の上昇要因

- ・ 米国などで利下げ観測が強まったことから株価が上昇し、基準価額の上昇に寄与しました。
- ・ 保有株式からの配当金収入が上昇に寄与しました。
- ・ 株式のカバードコールからのオプション・プレミアム収入が基準価額の上昇に寄与しました。

基準価額の下落要因

- ・ 米国などでの利下げ観測が強まったことから円高ドル安傾向となり、基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・ オプション取引の損失が基準価額にマイナスに寄与しました。

○投資環境

※以下のコメントの内容は、クレディ・スイス・グループからのコメントをもとにSBIアセットマネジメントが編集したものです。

<世界経済市況>

当作成期の世界経済は、主要国で景気減速やインフレ圧力の後退がみられました。米国経済は、個人消費が大きくプラスに寄与したことから2023年7－9月期の実質GDP成長率が前期比年率4.9%と高い伸びを示しました。個人消費を中心に、設備投資、住宅投資などが増加しました。足元では雇用が堅調を維持し、物価は高水準であるものの鈍化傾向が強まりました。

ユーロ圏では2023年7－9月期の実質GDP成長率が前期比年率－0.1%とマイナス成長となりました。個人消費や政府支出はプラスでしたが在庫投資がマイナスに寄与しました。足元では消費や雇用の不調が続きました。

中国経済は、2023年7－9月期の実質GDP成長率が前年同期比で+4.9%となりました。前期比で減速していますが、個人消費や鉱工業生産、固定資産投資などを中心に経済の安定化の兆しがみられました。一方、不動産市場は低迷しました。

<主要市場別市況>

当作成期の米国株式市場は、主要株価指数であるS&P500指数が前期末と比べ上昇しました。当作成期前半は、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締め長期間観測が強まり、米長期金利が上昇したことから、株価は軟調に推移しました。当作成期後半はFRBによる利上げ局面が終了したとの見方が強まり米長期金利が大幅に低下したことを受けて、株価は上昇しました。

当作成期の欧州株式市場は、代表的な株価指数であるユーロストックス50指数が上昇しました。当作成期前半は、ユーロ圏の景気減速懸念や欧州中央銀行（ECB）による金融引き締め長期化観測などを背景に軟調に推移しました。当作成期後半は、米国株の上昇により投資家のリスク先行姿勢が強まったことや、ECBによる利上げ停止、早期利下げ観測などから堅調に推移しました。

当作成期の英国株式市場は、代表的な株価指数であるFTSE100指数が前期末と比べ上昇しました。当作成期前半は原油先物価格の上昇やイングランド銀行の利上停止観測などが好感され上昇しました。英企業業績の先行き不透明感や欧米の金利上昇、中東情勢の緊迫化などが重石となり小幅な上昇にとどまりました。当作成期後半は、イングランド銀行の早期利下げ観測や、米国株の上昇により投資家のリスク選好姿勢が強まり上昇しました。

当作成期のオーストラリア株式市場は、主要株価指数であるS&P/ASX 200指数が前作成期末と比べ上昇しました。オーストラリア準備銀行（RBA）による政策金利の据え置きが続いたことや予想を上回る豪主要マクロ経済指標などが支えとなりました。また米国株の上昇を受けて投資家のリスク選好姿勢が強まりました。

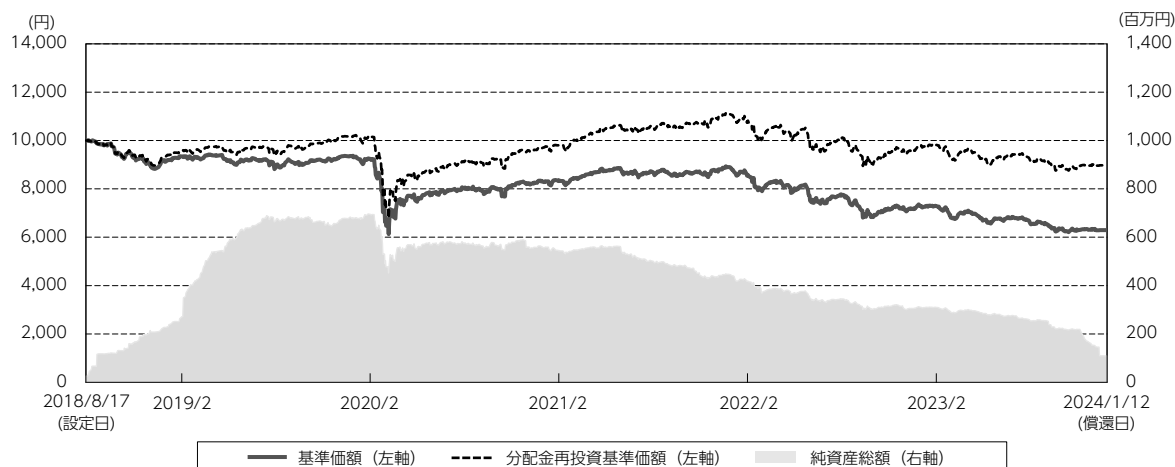
<高配当株式市況>

当作成期の世界株式市場は、概ね堅調でした。当作成期前半は欧米を中心に根強いインフレ圧力が続く中、金融引き締めによる長期化観測や長期金利の上昇などを背景に株価は軟調に推移しました。

日本株式市場は、欧米の株価下落を受けて投資家のリスク選好姿勢が後退したことに加え、2023年10月の日銀による長短金利操作（イールドカーブコントロール）の再修正を受けて長期金利が上昇したことなどが嫌気され軟調でした。当作成期後半は、インフレ圧力の和らぎと経済の軟着陸期待が高まり、米国株は堅調に推移しました。欧州株式市場は、長期金利の低下に加え、米国株の上昇を受けて投資家のリスク選好姿勢が強まったことから堅調に推移しました。日本株式市場も欧米の株価が堅調に推移したことなどが好感され上昇しました。同期間中、世界高配当株は、相対的な配当利回りの魅力が薄れ世界株のパフォーマンスを下回りました。

○設定来の基準価額等の推移

(2018年8月17日～2024年1月12日)



(注1) 当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、設定日(2018年8月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

第1期～第6期(2018年8月17日(設定日)～2019年2月)

基準価額の上昇要因

- ・過度な景気減速懸念の後退

基準価額の下落要因

- ・FRBの金融引き締めと長期金利の急騰

第7期～第12期(2019年2月～2019年8月)

基準価額の上昇要因

- ・トランプ米大統領による対メキシコ関税の発動停止表明や、米国内での利下げ観測の高まり

基準価額の下落要因

- ・米中貿易摩擦の激化懸念の強まり

第13期～第18期(2019年8月～2020年2月)

基準価額の上昇要因

- ・主要中央銀行が緩和的な姿勢への傾斜を強めたことや、米中通商協議の合意への期待

基準価額の下落要因

- ・新型コロナウイルス感染症が景気に与える影響への懸念

第19期～第24期（2020年2月～2020年8月）

基準価額の上昇要因

- ・FRBによる緊急利下げやECBによる緊急資産購入プログラムの増額・延長の決定、新型コロナウイルスのワクチン開発による経済活動再開期待

基準価額の下落要因

- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けた世界景気の下振れ懸念

第25期～第30期（2020年8月～2021年2月）

基準価額の上昇要因

- ・当作成期は、世界的に新型コロナウイルスの感染拡大から景気は低迷しましたが、一方で主要中央銀行が景気支援策として大胆な金融緩和策を取ったことから、広く株式市場は上昇しました。このような中、ポートフォリオで保有していた株式の上昇の一部（注）が基準価額の上昇要因となりました。（注：保有株式については、カバードコールのオプション戦略を行ったため、基準価額への寄与は限定的でした。）
- ・当ファンドで保有していた株式のカバードコール戦略から得られたオプション・プレミアム収入
- ・当ファンドで保有していた株式の配当収益

基準価額の下落要因

- ・当ファンドでは外貨建て資産に対し原則として為替ヘッジを行いましたが、当作成期後半には米国の長期金利が上昇したことで円安ドル高基調となり、為替ヘッジのための米ドルの売り建てのポジションが基準価額の下落要因となりました。（主に2020年11月以降）

第31期～第36期（2021年2月～2021年8月）

基準価額の上昇要因

- ・当作成期は、主要国の景気刺激策やワクチン接種拡大による行動制限の緩和などにより、新型コロナウイルス感染拡大による景気後退からの景気回復が続き、景気の拡張局面となりました。また、年初急上昇した米国の長期金利の上昇は一服し、4月初から低下基調となりました。このような好環境を背景に、当ファンドが投資対象とする世界の高配当株式の株価は上昇基調となりました。これを受けて保有株式の上昇が基準価額の上昇要因となりました。
- ・当ファンドが保有していた株式のカバードコール戦略から得られたオプション・プレミアム収入
- ・当ファンドで保有していた株式の配当収益

基準価額の下落要因

- ・当ファンドで行っていたオプション取引の損失

第37期～第42期（2021年8月～2022年2月）

基準価額の上昇要因

- ・当ファンドが保有していた株式のカバードコール戦略から得られたオプション・プレミアム収入
- ・当作成期は、主要国の景気刺激策やワクチン接種拡大による行動制限の緩和などにより、新型コロナウイルス感染拡大による景気後退からの景気回復が続き、景気の拡張局面となりました。一方、インフレ上昇を受けFRBを中心に各国中銀による金融引き締めへの転換が見られ、長期金利の上昇により高成長株の低下、バリュー株の上昇が見られるなど株式市場の変動性が高まりました。このような環境のなか、当ファンドが投資対象とする世界の高配当株式の株価は通期では上昇しました。これを受けて保有株式の上昇が基準価額の上昇要因となりました。
- ・当ファンドで保有していた株式の配当収益

基準価額の下落要因

- ・当ファンドで行っていたオプション取引の損失

第43期～第48期（2022年2月～2022年8月）

基準価額の上昇要因

- ・当ファンドが保有していた株式のカバードコール戦略から得られたオプション・プレミアム収入
- ・7月頃、好調な欧米等の企業決算発表、景気減速期待からの欧米長期金利低下などを受けて世界的に株式市場が反発するなか、当ファンドが投資対象とする世界の高配当株式の株価は上昇しました。
- ・当ファンドで保有していた株式の配当収益

基準価額の下落要因

- ・当ファンドで行っていたオプション取引の損失
- ・6月頃、インフレの高止まりから、FRBが積極的な金融引き締めを実施することにより景気後退が生ずる可能性があるとの観測が強まったため、世界的に株式が大きく売られました。これにより、当ファンドが投資対象とする世界の高配当株式の株価は下落しました。

第49期～第54期（2022年8月～2023年2月）

基準価額の上昇要因

- ・当ファンドが保有していた株式のカバードコール戦略から得られたオプション・プレミアム収入
- ・当ファンドで保有していた株式の配当収益

基準価額の下落要因

- ・当ファンドで行っていたオプション取引の損失
- ・当作成期、株式市場は世界的に主要国の利上げによる景気後退懸念などがマイナス材料となり下落傾向となりました。

第55期～第60期（2023年2月～2023年8月）

基準価額の上昇要因

- ・当ファンドが保有していた株式のカバードコール戦略から得られたオプション・プレミアム収入
- ・当ファンドで保有していた株式の配当収益

基準価額の下落要因

- ・当ファンドで行っていたオプション取引の損失
- ・当作成期、株式市場は世界的に主要国の利上げや利上げによる景気後退懸念などがマイナス材料となりました。AI関連銘柄や半導体関連株が買われたグロース株と異なり、景気に敏感なバリュー株が多い当ファンドは通期では下落傾向となりました。

第61期～第65期（2023年8月～2024年1月12日（償還日））

基準価額の上昇要因

- ・期末に向けて米国などで利下げ観測が強まったことから株価が上昇し、基準価額の上昇に寄与しました。
- ・保有株式からの配当金収入が上昇に寄与しました。
- ・株式のカバードコールからのオプション・プレミアム収入が基準価額の上昇に寄与しました。

基準価額の下落要因

- ・期末に向けて米国などでの利下げ観測が強まったことから円高ドル安傾向となり、基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・オプション取引の損失が基準価額にマイナスに寄与しました。

○設定来の投資環境

以下のコメントの内容は、クレディ・スイス・グループからのコメントをもとにSBIアセットマネジメントが編集したものです。

第1期～第6期（2018年8月17日（設定日）～2019年2月）

<世界経済市況>

当作成期の世界経済は、米国ではハリケーンの影響による鉱工業生産指数や小売業売上高などの悪化が懸念されたものの、大規模減税による効果に後押しされ、期初から2018年10月にかけては、景気の拡大が継続しました。しかしながら、当作成期の後半には、米中の追加関税による影響や海外経済の減速により輸出が弱含み、先行きに対する楽観的な見方が後退したことに加え、メキシコ国境の壁建設費をめぐるトランプ政権と民主党が合意に至らず、また政府機関の閉鎖が長期化した影響もあり、小売業売上高などのマクロ経済指標が大幅に悪化しました。

ユーロ圏では、ドイツのメルケル首相による党主退任の表明や、フランスのマクロン大統領の政策に対する大規模デモの発生などを背景に欧州政治が不安定さを増すなか、欧州経済は減速しました。期初は緩やかながらも景気の拡大が継続していたものの、米中貿易摩擦の激化や不安定な金融市場などを背景に景気の先行きに対する不透明感が高まり、当作成期末にかけて景気の減速傾向が強まりました。

中国経済は、概ね減速基調で推移しました。政府が金融・財政政策を強化したものの、米国の追加関税が段階的に実施され幅広い品目で輸出が減少し、米中貿易摩擦の先行き不透明感から消費者心理が悪化しました。自動車販売、インフラ投資が低迷し、企業収益が悪化しました。

<主要市場別市況>

米国株式市場は、主要株価指数であるS&P500指数が期を通じて△2.3%の下落となりました。当作成期の米国株式市場は、当作成期初から9月にかけて堅調に推移しましたが、10月に米国長期金利の急上昇を契機に、大幅調整しました。そして、米国経済の先行き不透明感や米中関係の悪化を懸念する見方から、12月に再び大幅調整しました。しかし、その後はFRBが金融政策の正常化を急がない方針に転換したことや、米中貿易摩擦への懸念後退から、12月後半に反発し、当作成期末にかけて上昇基調を維持しました。

オーストラリア株式市場は、主要株価指数であるAS51指数が期を通じて△1.9%の下落となりました。当作成期のオーストラリア株式市場は、好調な企業業績などを背景に上昇基調でスタートしました。しかし、10月及び12月に米国株式市場が大幅調整し、その影響が世界に広がるなか、オーストラリア株式市場も2018年末にかけて大幅な下落となりました。その後2019年に入り、米国の利上げ観測の後退や、米中貿易摩擦への過度な警戒感が後退したことなどから投資家心理は改善し、期末にかけて上昇基調で推移しました。

欧州株式市場は、代表的な株価指数であるユーロストック50指数が期を通じて△3.9%の下落となりました。当作成期の欧州株式市場は、通貨トルコリラ急落による影響などにより、当作成期初から9月にかけて上値の重い展開となりました。その後、10月及び12月に米国株式市場が大幅調整した影響が世界に広がるなか、欧州株式市場も2018年末にかけて大幅に下落しました。年明け以降はECBが政策金利の引上げに関して慎重な姿勢を示したことなどが好感され、当作成期末にかけて株価は上昇基調で推移し、当作成期初からの下落幅を縮小しました。

英国株式市場は、代表的な株価指数であるFTSE100指数が期を通じて△4.5%の下落となりました。当作成期の英国株式市場は通貨トルコリラ急落による影響や英ポンド高の進行などにより、下落してスタートしました。その後も10月及び12月の米国株式市場の急落や合意なき欧州連合（EU）離脱への懸念の高まりなどを背景に、下落

幅は拡大しました。しかしながら、米国株式市場の反発や原油相場の上昇などをきっかけに英国株式市場は年明け以降上昇に転じ、当作成期末にかけては期初からの下落幅を縮小する展開となりました。

<高配当株式市況>

当作成期の世界株式市場は、日本・米国・欧州の株式市場で主要株価が下落しました。米国では、好調なマクロ経済指標や企業業績を背景に、当作成期初から2018年10月にかけては堅調を維持していましたが、長期金利の上昇や米中貿易摩擦、米国経済の先行きに対する不透明感が高まりなどを背景に、10月及び12月に大幅調整しました。

日本株式市場は、当作成期初から堅調に推移し、日経平均株価は10月初旬に24,000円台まで上昇しました。しかしながら、その後は米国株式市場の急落や世界的な景気後退への懸念から、一時20,000円を下回る水準まで下落しました。

欧州株式市場では、英国のEU離脱問題、ドイツのメルケル首相による党主退任の表明、フランスのマクロン大統領の政策に対する大規模デモの発生などを背景に欧州政治が不安定さを増すなか、軟調に推移しました。

このような市況動向のなか、当作成期の世界高配当株は、配当利回りの上昇もあり、世界株をアウトパフォームしました。

第7期～第12期（2019年2月～2019年8月）

<世界経済市況>

米国経済は、足元で製造業の景況感が悪化し、4－6月期のGDPは前期に比べ減速したものの、個人消費や政府支出を中心に成長しており、堅調を維持しています。FRBは利下げに積極的な姿勢に転換していることから、予防的な追加利下げが期待され、経済は堅調に推移するものと考えられます。欧州では製造業の景況感が悪化していることに加え、4－6月期のGDPが前期と比べ急減速しており、景気の低迷が続いています。英国のEU離脱問題やイタリアの財政不安など先行きが不透明な要素も多く、景気の下振れが懸念されます。中国経済は、2019年後半に景気対策の効果が表れることが期待されていましたが、米国が発動した追加関税第4弾の影響により、底入れの時期は後ろ倒しとなる見方が強まっています。

<主要市場別市況>

米国株式市場は、主要株価指数であるS&P500指数が+3.6%の上昇となりました。当作成期の米国株式市場は、当作成期初から4月にかけて堅調に推移しましたが、5月に米中貿易摩擦の激化に対する警戒感が強まり、大幅調整しました。6月以降は政策金利の引下げ観測が高まったことや、米国経済の先行き不透明感、G20大阪サミットにおいて米中両国の首脳が貿易協議の再開で合意したことを受けて、貿易摩擦に対する懸念が後退したことから、堅調さを取り戻しました。当作成期末にかけては、8月初めにトランプ米大統領が中国に対する追加関税第4弾を表明し貿易摩擦への警戒感が再び高まったことから、米国株式市場は調整し、当作成期初からの上げ幅を縮小しました。

オーストラリア株式市場は、主要株価指数であるAS51指数が+7.8%の上昇となりました。当作成期のオーストラリア株式市場は、米中貿易摩擦に対する過度な警戒感が和らいだことから上昇してスタートしました。その後、同国内で王立委員会による金融機関に対する不正調査の結果、過度な規制を導入しない方針が明らかになり、銀

行株などを中心に幅広い業種で買いが優勢となったことや、原油、鉄鉱石価格の上昇もあり4月末にかけて上昇基調で推移しました。5月にはトランプ米大統領が中国に対する関税の引き上げを表明し、世界的な株安の流れから株価の上昇は一服しましたが、2度にわたるオーストラリア準備銀行(RBA)の政策金利の引き下げが好感され、上昇基調を維持しました。当作成期末にかけては、米国が中国に対する新たな追加関税を発動したことから米中貿易摩擦に対する懸念が高まり、下落しました。

欧州株式市場は、代表的な株価指数であるユーロストックス50指数が+3.5%の上昇となりました。当作成期初から4月にかけては米中貿易摩擦に対する懸念が後退し、世界的に株価が上昇した影響もあり上昇基調で推移しました。5月はトランプ米大統領が中国に対する関税の引き上げを表明し、貿易摩擦の懸念が強まったことから大幅下落しました。その後は、米国と中国及びメキシコ間の通商問題に対する懸念が後退したことや、欧米で緩和的な金融政策への期待が高まったことなどが好感され、株価は上昇しました。当作成期末にかけては、米中貿易摩擦への警戒感が強まり、世界的に株安となった流れから欧州株式市場も当作成期初からの上げ幅を縮小しました。

英国株式市場は、代表的な株価指数であるFTSE100指数が△2.3%の下落となりました。当作成期初から4月にかけて、原油価格の上昇やEU離脱問題に対する警戒感が和らいだことから上昇基調で推移しました。5月は米中貿易摩擦の激化に対する警戒感が強まり、米国株式市場が大幅調整したことをきっかけに、英国株式市場も下落しました。6月以降は、米国において政策金利の引下げ観測が高まったことや、英国でボリス・ジョンソン氏が保守党党首に選出されて以降、合意なきEU離脱が意識され、外国為替市場において主要通貨に対し英ポンド安が進行したことから、株価は上昇に転じました。

当作成期末にかけては、米国が中国に対する追加関税第4弾を表明し、貿易摩擦への警戒感が再び高まったことから、世界的にリスク回避の動きが強まり、英国株式市場も下落基調となりました。

<高配当株式市況>

当作成期の世界株式市場は、欧米の株式市場は上昇しましたが、日本株式市場は下落しました。米国株式市場は堅調なマクロ経済指標などを背景に上昇基調で推移しましたが、米国政府による中国に対する関税の引き上げや追加関税第4弾の表明を受けて、米中関係の緊張が懸念されたことから、日・欧株式市場も巻き込んで大幅に下落する場面もありました。

欧州株式市場は米中貿易摩擦の影響に加え、製造業の景況感悪化や英国のEU離脱問題の混迷などの不確実性もありましたが底堅く推移しました。日本株式市場は、米中貿易摩擦の影響に加え、世界的な景気後退懸念から円高が進行したこともあり、下落しました。

同期間中の世界高配当株は、欧米の株式市場における株価上昇による配当利回りの低下もあり、世界株のパフォーマンスを下回りました。

第13期～第18期(2019年8月～2020年2月)

<世界経済市況>

米国経済は2019年第2四半期以降、年率2%の国内総生産(GDP)成長率を維持しました。個人消費、住宅投資、政府支出などがプラスに貢献しました。また米供給管理協会(ISM)製造業景気指数は低下傾向が続き景況感の境目とされる50を下回っていましたが、2020年1月は製造業、非製造業ともに景気指数が前月比で上昇しました。

欧州ではGDP成長率は前期比プラスを維持しているものの、減速傾向にあります。2019年第4四半期は年率+0.1%まで減速しています。足元ではフランス、イタリアが前期比マイナス成長となり、ドイツが横ばいとなっています。中国経済は年率6%台のGDP成長率を維持していますが、緩やかな低下傾向にあり、2019年第4四半期は前四半期から横ばいとなりました。

<主要市場別市況>

米国株式市場は、主要株価指数であるS&P500指数が+19.8%の上昇となりました。主要株価指数では最高値更新が相次ぎました。当作成期初は米国債券市場で景気後退の前兆とされる長短金利の逆転が観測されたことや、米中両国の追加関税の応酬などを受けて投資家心理が悪化したことなどから、上値の重い展開となりました。その後、米中両国が閣僚級の通商交渉で部分的な合意に達する見通しが強まったことや、米雇用統計、非製造業景況感指数などで米国経済の底堅さが確認できたことなどが好感されリスク選好姿勢が強まりました。2019年末にかけては米中通商協議において「第1段階」の合意に達したことや、英国の総選挙で保守党が大勝し、英国のEU離脱をめぐる不透明感が和らいだことから、投資家心理が強気に傾き米国株式市場は上昇しました。2020年に入り、米軍によるイラン司令官殺害をきっかけに中東情勢が緊迫化し、株価が一時的に調整しましたが、その後、米中両国が2019年末に合意した「第1段階」の合意が正式署名されたことなどが好感され底堅く推移しました。

オーストラリア株式市場は、主要株価指数であるAS51指数が+13.2%の上昇となりました。当作成期のオーストラリア株式市場は、米国の製造業及び雇用関連の弱い経済指標の発表を受けて米国株式市場が下落したことや、米国がブラジル、アルゼンチンなどから輸入する鉄鋼などに追加関税を課す考えを示し、貿易摩擦が世界経済に与える影響が意識されたことなどから、米国株式市場に追随して下落する場面もありましたが、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題などに対する懸念が後退し、投資家のリスク選好姿勢が強まったことから、上昇基調で推移しました。

欧州株式市場は、代表的な株価指数であるユーロストックス50指数が+17.8%の上昇となりました。2019年10月に米国の製造業及び雇用関連の弱い経済指標の発表を受けて米国株式市場が下落した流れから弱含む場面もありましたが、原油価格の上昇や、米中通商協議の「第1段階」の合意、英総選挙における保守党の勝利によりEU離脱への道筋が明確になり不透明感が後退したことなどから、投資家心理が強気に傾き、上昇基調で推移しました。

英国株式市場は、代表的な株価指数であるFTSE100指数が+4.8%の上昇となりました。当作成期の英国株式市場は、サウジアラビアの石油施設が攻撃を受け供給量の減少が懸念され原油価格が上昇したことや、米中通商協議で、両国が「第1段階」の合意に達し、世界経済の減速懸念が後退したことや、英国とEUが新しい離脱協定で合意し、英総選挙後、EU離脱に道筋がついたことで、不透明感が後退したことなどが株価を押し上げました。その後、当作成期末にかけて中国で新型コロナウイルスの発生及び感染拡大を受けて、中国経済の減速が懸念されたことなどから、英国株式市場は比較的緩やかな上昇にとどまりました。

<高配当株式市況>

当作成期の世界株式市場は、日・米・欧の株式市場が上昇しました。米国の対中追加関税第4弾の表明や米製造業指標の悪化、さらには米国債券市場において長短金利の逆転が観測されたことなどから、世界経済の後退懸念が強まり株価の下押し圧力となりました。他方、米中貿易摩擦の進展、英国のEU離脱問題に道筋がついたこと

などは支援材料となりました。米中貿易摩擦をめぐっては、閣僚級の貿易交渉の末、両国が「第1段階」の合意に達したことで、世界経済への懸念が大幅に後退し投資家のリスク回避姿勢が強まりました。

英国のEU離脱問題では、英国・EUが新しい離脱協定に合意しました。2019年10月末の期限は延期されましたが、英総選挙における保守党の勝利により離脱に道筋がつき、不透明感が薄らいだことは株価の支援材料となりました。

当作成期の世界高配当株式市場は、欧米の株式市場における株価上昇による配当利回りの低下もあり、世界株式市場のパフォーマンスを下回りました。

第19期～第24期（2020年2月～2020年8月）

<世界経済市況>

米国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大への対策として厳しい行動制限措置が取られた結果、経済活動は急停止し、2020年4～6月期のGDP成長率は歴史的な落ち込みとなりました。しかし、政府が比較的早期に積極的な財政政策を打ち出したことにより、消費、企業業況が支えられ5月以降回復の兆しが見られます。また、金融市場はFRBの緩和的な金融政策により落ち着いた動きとなりました。

欧州では、3月中旬以降の厳しい行動制限措置の影響により消費、生産活動が大幅に縮小し、GDP成長率は2020年第1、第2四半期ともにマイナスとなりました。第2四半期は過去最大の落ち込みとなりました。

中国経済は、2020年第1四半期は新型コロナウイルスの影響により経済が急減速し、GDP成長率は大幅なマイナスとなりましたが、第2四半期は投資や輸出が回復をけん引し、プラスの成長となりました。

<主要市場別市況>

米国株式市場は、主要株価指数であるS&P500指数が前作成期末と比べ上昇しました。当作成期初は、新型コロナウイルスの感染が欧米に拡大したことを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、米国株式市場は3月下旬にかけて急落しました。また、石油輸出国機構（OPEC）加盟国と非加盟国からなるOPECプラスの会合で原油の協調減産を巡る協議が決裂し、原油価格が急落したことにより株価の調整は深刻化しました。

その後、欧米の政府、中央銀行による積極的な財政政策や金融緩和政策を受け、株価は3月下旬に反発し、4月以降はワクチン開発や経済の早期持ち直し期待に加え、堅調な米マクロ経済指標などを背景に堅調に推移しました。新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念され上値が抑えられましたが、行動制限などの影響を受けにくいハイテク関連銘柄が相場をけん引しました。

オーストラリア株式市場は、主要株価指数であるAS51指数が前作成期末と比べ下落しました。新型コロナウイルスの感染が中国外にも拡大したことにより企業・消費者マインドは急速に悪化し、3月末にかけて2008年の金融危機以来の大幅な下落となりました。

その後、オーストラリア準備銀行（RBA）による金融緩和政策、流動性供給策や、政府が打ち出したGDP比10%を上回る大型経済対策が支えとなり、株価は反発しました。オーストラリアは、厳格なロックダウン（都市封鎖）措置などにより比較的早期に感染拡大の峠を越え、経済の早期回復期待から株価は4月以降堅調に推移しました。しかし、6月以降は国内外で感染者が再び増加傾向となったことから上値の重い展開となりました。

欧州株式市場は、代表的な株価指数であるユーロ・ストック50指数が前作成期末と比べ下落しました。当作成期初は、新型コロナウイルスの感染がイタリアなど欧州でも拡大する中、EU国境の封鎖や渡航制限がとられるなど感染拡大の影響が深刻化しました。このような中、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、欧州株式

市場は3月下旬にかけて急落しました。

4月以降は、イタリア、スペイン、フランスなどで感染拡大に落ち着きがみられ、各国で経済再開への動きや期待感が広がったことに加え、政府、中央銀行が積極的な財政政策、金融緩和政策を打ち出したことなどが好感され概ね上昇基調で推移しました。当作成期末にかけて株価は上昇基調を維持しましたが、欧米を中心に新型コロナウイルスの感染者数が再び増加傾向となり、一部の地域では行動制限が再実施されたことなどが投資家心理を冷やし上値の重い展開となりました。

英国株式市場は、代表的な株価指数であるFTSE100指数が前作成期末と比べ下落しました。当作成期初は、新型コロナウイルスの感染拡大により、各国で入国拒否や都市封鎖など人々の行動制限を伴う感染対策が取られる中、世界経済の後退が懸念され投資家のリスク回避姿勢が強まったことから株価は3月下旬にかけて急落しました。OPECプラスの会合で原油の協調減産を延長する協議が決裂し、原油価格が急落したこともマイナス要因となりました。

3月下旬には、米国政府の積極的な財政政策やFRBによる緊急の金融緩和措置が好感され米国株式市場が持ち直した流れから、英国株式市場も反発し、その後は概ね上昇基調で推移しました。英国内では都市封鎖が段階的に緩和される見通しとなり、経済活動再開への期待が株価の支えとなる一方、感染第2波に対する懸念が上値を抑えました。

<高配当株式市況>

世界株式市場は、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）により都市封鎖など人々の行動制限を伴う措置が取られた結果、経済活動が急停止し、世界経済の先行き不透明感が強まったことから、日米欧の株価は3月末にかけて急落しました。このような中、主要国の政府、中央銀行は矢継ぎ早に経済対策や金融緩和、流動性供給策を打ち出したことから金融市場は比較的早期に落ち着きを取り戻しました。

4月以降は、欧米で新型コロナウイルスの感染拡大が鈍化し、経済活動再開への期待が高まる中、投資家のリスク回避姿勢が後退し株価は上昇基調となりました。米国では、大規模な財政政策とゼロ金利政策の長期化見通しなどを背景に株価は堅調に推移しました。行動制限など新型コロナウイルス危機に強いとの見方からハイテク関連銘柄が相場をけん引し、一部の主要株価指数は急落前の水準を回復しました。

同期間中の世界高配当株は、世界経済の先行き不透明感が強まる中、今後の配当水準を懸念する見方もあり、世界株のパフォーマンスを下回りました。

第25期～第30期（2020年8月～2021年2月）

<世界経済市況>

米国を中心に回復基調が鮮明となりました。

米国では、行動制限緩和に伴う経済活動の再開を反映して2020年7－9月期の実質GDPは力強い回復となりました。しかし、その後の感染再拡大を受けて再び一部の地域で行動制限を導入した結果、2020年10－12月期はプラス成長を維持したものの、前期と比べ緩やかなペースに留まりました。

欧州でも同様の理由で2020年7－9月期の実質GDPは前期と比べ大きくプラスとなりました。しかし、2020年10－12月期は、11月ごろ各地で導入された行動制限の影響もあり、再びマイナスへ落ち込みました。中国は、主要国で唯一、通年でプラスの成長を維持しました。国内の感染拡大をいち早く封じ込め、生産体制を整えIT機器

や医療用品など欧米向けの輸出が好調でした。また、政府の積極的な財政、金融緩和策が功を奏し、不動産・インフラ投資も寄与しました。

<主要市場別市況>

当作成期の米国株式市場は、主要株価指数であるS&P500指数が前作成期末と比べ上昇しました。当作成期初は、米追加経済対策の審議をめぐる与野党の対立や欧州を中心に新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念される中、これまで相場の上昇をけん引してきたハイテク株の上昇局面がピークアウトし下落に転じたことや米大統領選挙を控え警戒感が高まったことなどから、10月にかけて上値の重い展開が続きました。米大統領選後は、主要イベントを通過し投資家のリスク選好姿勢が強まったことや、新型コロナウイルスのワクチン開発が実用化へ向けて進展が見られたことなどが好感され、2020年末にかけて堅調に推移しました。2021年初から当作成期末にかけては、欧米を中心にワクチン接種が進む中、経済正常化への期待から堅調を維持しましたが、長期金利の上昇が嫌気され上値の重い展開となりました。

オーストラリア株式市場は、主要株価指数であるAS51指数が前作成期末と比べ上昇しました。当作成期初は、米国株式市場の下落や、米大統領選挙を控え投資家のリスク回避姿勢の強まりなどを受けて、10月にかけて下落基調となりました。資源価格が軟調に推移したことや、ビクトリア州のロックダウンが延長されたことも投資心理を悪化させました。11月から2020年末にかけては米大統領選挙を無事通過した安心感から投資家心理が改善しました。オーストラリア国内では、オーストラリア準備銀行（RBA）が追加金融緩和を決定したことや、感染拡大ペースが落ち着き行動制限の一部が緩和されたことなどが好感され、上昇しました。2021年初から当作成期末にかけては、米国株式市場の堅調を受けて投資家のリスク選好姿勢が強まりましたが、世界的な長期金利の上昇やビクトリア州で再度ロックダウンが導入されたことなどが嫌気され上値を押さえました。

欧州株式市場は、代表的な株価指数であるユーロストックス50指数が前作成期末と比べ上昇しました。当作成期初は、欧州の弱いマクロ経済指標により投資家心理が悪化しましたが、米国株式市場が堅調を維持したことや、新型コロナウイルスのワクチン開発に進展が見られたことなどが好感され、9月半ばにかけて底堅く推移しました。その後、米大統領選挙を控え警戒感が高まる中、欧州で新型コロナウイルスの感染再拡大により一部の地域で行動制限が導入されたことや、ブレグジットの移行期間後にに向けた英・EU間の通商交渉が難航したことなどが嫌気され10月にかけて下落基調で推移しました。2020年末にかけては米大統領選挙を通過後の安心感や、ワクチンの実用化への期待、さらには英・EU間の通商交渉が進展したことなどが好感され上昇基調となりました。当作成期末にかけては長期金利の上昇傾向を受けて軟調となる場面もありましたが、イタリアの政局混乱がドラギ氏的首相就任により収束するとの見方から、底堅く推移しました。

英国株式市場は、代表的な株価指数であるFTSE100指数が前作成期末と比べ上昇しました。当作成期初は英国内で新型コロナウイルスの感染再拡大が進む中、再び行動制限が導入されることへの懸念や、ブレグジットの移行期間後にに向けた英・EU間の通商交渉の不調などが投資家心理を悪化させ、10月にかけて下落基調で推移しました。11月以降は、米大統領選挙を無事通過し安心感が広がる中、ワクチン実用化への期待や英・EUが通商交渉で合意したことを受け、2020年末にかけて堅調に推移しました。当作成期末にかけては長期金利の上昇傾向を受けて軟調となる場面もありましたが、イングランド銀行が政策金利の据置きを決定したことや、政府により行動規制解除に向けたロードマップが示されたことなどをを受けて底堅く推移しました。

<高配当株式市況>

当作成期の世界株式市場は、ハイテク株主導で米国株式市場が調整したことや、欧州の新型コロナウイルスの深刻な感染再拡大などが上値を抑えたものの、各国政府、中央銀行による積極的な財政、金融緩和政策やその長期化観測などに支えられ、当作成期初から10月にかけて底堅く推移しました。11月以降は米大統領選挙を無事通過した安心感が広がるなか、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待や、一部の国々でワクチン接種が始まり経済正常化への期待が高まったことなどから上昇基調で推移しました。当作成期末にかけては世界的な長期金利の上昇を受けて投資家のリスク選好姿勢が後退する場面もありましたが、ワクチンの普及や良好なマクロ経済指標を受けて投資家のリスク選好姿勢が強まりました。

同期間中の世界高配当株は、株価上昇による配当利回りの低下もあり世界株のパフォーマンスを下回りました。

第31期～第36期（2021年2月～2021年8月）

<世界経済市況>

当作成期の世界経済は、主要国を中心にワクチン接種の進展とともに景気回復が順調に進んでいるとみられます。米国経済は、2021年4－6月期の実質GDP成長率が+6.6%となり、新型コロナパンデミック前の水準を回復しました。ワクチン普及に伴いサービス消費、個人消費が急回復しました。ユーロ圏では、2021年4－6月期の実質GDP成長率が+2.0%と3四半期ぶりのプラスとなりました。個人消費が大幅にプラスに作用したと考えられます。次期もプラス成長が期待されますが、新型コロナウイルスのインド型（デルタ型）の感染拡大には注意が必要です。中国経済は、中国国内で新型コロナウイルスのインド型（デルタ型）の感染拡大する中、徹底的な感染防止策が採られた結果、多くのマクロ経済指標が下振れし、さらなる景気悪化も懸念されます。

<主要市場別市況>

当作成期の米国株式市場は、主要株価指数であるS&P500指数が前作成期末と比べ上昇しました。当作成期初は、米長期金利の上昇により投資家心理が悪化し軟調な動きもみられましたが、大型の米経済対策成立へ向けた期待や、米国内のワクチン普及に伴い経済活動再開への期待が高まり底堅く推移しました。当作成期中盤は、ビットコインの急落を受けてハイテク株を中心に売りが広がる場面もありましたが、良好なマクロ経済指標に支えられ底堅く推移しました。当作成期末にかけては、アフガニスタン情勢の悪化や、新型コロナウイルスのインド型（デルタ型）の感染拡大が重石となりましたが、良好な雇用統計や追加経済対策などに支えられ高値圏を維持しました。

オーストラリア株式市場は、主要株価指数であるAS51指数が前作成期末と比べ上昇しました。当作成期前半は、ビクトリア州などを中心に新型コロナウイルスの感染拡大が見られ、ロックダウンが再導入されたことを受けて投資家心理が悪化しましたが、米国の大型経済対策や景気回復への期待が高まり米国株式市場が堅調に推移したことなどが好感され概ね堅調に推移しました。オーストラリア国内では感染者数の増加が一服し、オーストラリア、ニュージーランド両国間の往来が再開される見通しとなったこともプラスに作用しました。

当作成期後半は、米国株式市場の上昇により投資家心理が改善したことに加え、商品相場の上昇や良好な雇用統計などに支えられました。当作成期末にかけては、豪州準備銀行（RBA）総裁が来年の豪経済見通しについて楽観的な見方を示したことや、豪企業の好決算を受けて堅調に推移しました。

欧州株式市場は、代表的な株価指数であるユーロストックス50指数が前作成期末と比べ上昇しました。当作成期前半は、イタリアの政局混乱の収束や、ワクチン普及に伴う経済活動の正常化期待、緩和的な金融政策の長期

化観測などを背景に投資家心理が強気に傾き、堅調に推移しました。当作成期後半もワクチンと経済正常化に支えられましたが、予想を上回る米消費者物価指数の上昇を受けて金融政策正常化期待が強まり米国株式市場が調整したことや、新型コロナウイルスのインド型（デルタ型）の世界的な拡大が懸念され上値の重い展開となりました。

英国株式市場は、代表的な株価指数であるFTSE100指数が前作成期末と比べ上昇しました。当作成期前半は、イングランド銀行による金融緩和政策の長期化観測や経済の正常化期待などを背景に堅調に推移しました。新型コロナウイルスのワクチン接種が順調に進み、行動制限解除に向けたロードマップに沿ってレストランなどサービス業を中心に経済活動が段階的に再開されたことなどが好感され、投資家のリスク先行姿勢が強まりました。当作成期後半は上値の重い展開となりました。米消費者物価指数の予想を上回る上昇による金利先高観、ビットコインの急落などを受けて米国株式市場が調整したことや、新型コロナウイルスのインド型（デルタ型）の感染が世界的に拡大傾向となる中、英国内でも感染者数が増加傾向となり新たな行動制限や経済の先行への懸念が強まったことなどが重石となりました。

<高配当株式市況>

当作成期の世界株式市場は概ね堅調でした。当作成期初は、ミャンマーの軍事クーデター、イランの核施設査察拒否など地政学的問題や金利上昇が警戒されたものの、経済正常化への期待が相場を支えました。当作成期中盤は、米金利上昇に一服感がみられたことやワクチン普及に伴う経済活動再開の結果、良好なマクロ経済指標の発表が相次いだことなどから米国株が好調でした。また、ワクチン接種が進み経済活動が段階的に再開した欧州株も底堅く推移しました。当作成期末にかけては、主要株式市場の多くで上値の重い展開となる中、好調な企業業績などに支えられ米国株が堅調な動きとなりました。

同期間中の世界高配当株は、株価上昇による配当利回りの低下もあり世界株式市場のパフォーマンスを下回りました。

第37期～第42期（2021年8月～2022年2月）

<世界経済市況>

当作成期の世界経済は供給制約やインフレなどが懸念されましたが欧米を中心に比較的安定した推移となりました。米国経済は2021年7－9月期の実質GDP成長率が前期と比べ減速しました。新型コロナウイルスの変異型「デルタ型」の感染拡大を受けサービス消費などが不調となり、これまで景気回復をけん引してきた個人消費が停滞しました。10－12月期はデルタ型の感染拡大の波が一服しサービス消費などが増加したことから個人消費がプラスに寄与しました。欧州では行動制限の緩和にともない経済活動の正常化が進み2021年7－9月期の実質GDP成長率が前期に続きプラスとなりました。10－12月期は新型コロナウイルスの新しい変異型「オミクロン型」の感染再拡大により成長率は鈍化しました。中国経済は感染拡大や電力不足による生産停滞などを背景に2021年7－9月期の実質GDP成長率が前期比で比較的低い成長率に留まりました。10－12月期は電力不足や供給制約が和らぎ成長率の改善がみられました。

<主要市場別市況>

当作成期の米国株式市場は、主要株価指数であるS&P500指数が前作成期末と比べ概ね横ばいでした。当作成期

初は、予想を下回る米雇用統計やインフレ懸念さらには中国不動産大手、恒大集団の過剰債務問題への懸念が強まり、2021年9月末にかけて下落しました。当作成期中盤は、欧米を中心に新型コロナウイルス変異型「デルタ型」の感染拡大が収束に向かう中、良好な米企業業績などに支えられ上昇し2021年末にかけて堅調に推移しました。当作成期末にかけては、米金融政策の正常化をめぐり、FRBの政策金利の早期引き上げや保有資産の早期削減に前向きな姿勢が鮮明となり、米長期金利が上昇したことから、ハイテク株を中心に下落しました。ウクライナ情勢の緊迫化を受けて荒い値動きとなる場面もありました。

オーストラリア株式市場は、主要株価指数であるAS51指数が前作成期末と比べ下落しました。当作成期初は、世界的なインフレ率の上昇や中国不動産大手、恒大集団の過剰債務問題への懸念が強まり米国株式市場が下落したことから投資家のリスク回避姿勢が強まり、鉱工業やハイテク株などを中心に下落しました。当作成期中盤は、シドニーのロックダウンが解除される見通しやオーストラリア国内のワクチン接種が進み経済活動の再開期待が高まったこと、さらには原油などコモディティ相場の堅調を受けて投資家のリスク先行姿勢が強まり2021年末にかけて上昇しました。当作成期末にかけては、世界的なインフレ懸念による金利先高観や米国株の下落を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことから下落しました。

欧州株式市場は、代表的な株価指数であるユーロストック50指数が前作成期末と比べ下落しました。当作成期初はECBが緊急の債券購入プログラムにおける購入額の縮小を決定したことを受けて金融緩和政策の縮小が意識され売りが優勢となりました。また、中国不動産大手、恒大集団の過剰債務問題への懸念から主要国株式市場の株価が下落し投資家のリスク回避の動きが強まりました。当作成期中盤は、新型コロナウイルスの新たな変異型「オミクロン型」の感染者が拡大傾向となり、経済の先行き不透明感から下落しましたが、オミクロン型の重症化リスクの低さから警戒感が後退し2021年末にかけて上昇しました。当作成期末にかけては、米国の金融引き締め前倒しに対する警戒感が強まり米国株が下落したことが嫌気され欧州株式市場も下落しました。

英国株式市場は、代表的な株価指数であるFTSE100指数が前作成期末と比べ上昇しました。当作成期初は、中国不動産大手、恒大集団の過剰債務問題への懸念が強まり米国株式市場が大幅調整したことが投資家心理を悪化させ、2021年9月末にかけて下落しました。当作成期中盤は原油価格の上昇や米国株が再び堅調さを取り戻したことなどが好感され2021年末にかけて上昇しました。当作成期末にかけては、原油価格が高値圏で推移したことや新型コロナウイルスの変異型「オミクロン型」の重症化率が比較的強く経済への影響は限定的との見方から、警戒感が後退し投資家のリスク選好姿勢が強まりました。

<高配当株式市況>

当作成期の世界株式市場は底堅く推移しました。当作成期前半は世界的なインフレ率上昇が懸念されたことや、中国不動産大手、恒大集団の過剰債務問題への懸念などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり2021年9月末にかけて下落しました。その後、良好な米企業業績や新型コロナウイルスのデルタ型の感染状況が改善したことを受けて投資家のリスク先行姿勢が強まり持ち直しの動きがみられましたが、米量的金融緩和政策の早期縮小観測や、新型コロナウイルスの新しい変異型「オミクロン型」への警戒感が強まり、11月末にかけて下落基調となりました。当作成期後半は、好調な米企業業績や新型コロナウイルスの治療薬の承認などが好感され2021年末にかけて上昇基調で推移しました。当作成期末にかけては、米FOMCの議事要旨から政策金利の早期引き上げや保有資産の早期削減に前向きな姿勢が鮮明となり金先高観が強まったことからハイテク株などを中心に下落しました。同期間中、世界高配当株は世界株のパフォーマンスを上回りました。

第43期～第48期（2022年2月～2022年8月）

<世界経済市況>

当作成期の世界経済は供給制約やインフレの長期化などを背景に景気の減速感が強まりました。米国経済は、経済活動の再開などに支えられ個人消費が成長を押し上げましたが、輸出などを中心に大きく落ち込み2022年1－3月期の米GDP成長率は前期比マイナスとなりました。4－6月期は新型コロナウイルスの感染対策が緩和される中、個人消費やインバウンド需要の増加などがプラスに作用しましたが、米金利上昇の影響もあり住宅投資や在庫投資が減少し、マイナス成長となりました。

欧州では、2022年1－3月期のGDP成長率はプラスとなりましたが、インフレが個人消費を抑制し成長ペースは鈍化しました。4－6月期は経済活動の再開などを背景にサービス需要やインバウンド需要の増加に支えられ5四半期連続のプラスとなりました。中国経済は、生産活動やインフラ投資が堅調に推移したことから2022年1－3月期のGDP成長率は前年比プラスとなりました。4－6月期もプラスを維持したものの、上海のロックダウンや他の都市における行動制限の影響により経済活動が停滞し成長率は減速しました。

<主要市場別市況>

当作成期の米国株式市場は、主要株価指数であるS&P500指数が前作成期末と比べ下落しました。当作成期前半は米金融引き締め加速への警戒感や米長期金利の上昇、さらには中国経済の減速懸念などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり2022年6月にかけて下落基調で推移しました。後半は良好な米企業業績や米消費者物価指数の伸びが予想以上に鈍化したことから株価は堅調推移し当作成期初からの下げ幅を縮小しました。

オーストラリア株式市場は、主要株価指数であるAS51指数が前作成期末と比べ下落しました。米国株の下落やオーストラリア準備銀行（RBA）による予想を上回る政策金利の引き上げなどが嫌気され4月から6月にかけて大幅に下落しました。その後、米国株の上昇を受けて投資家のリスク選好姿勢が強まり上昇しました。

欧州株式市場は、代表的な株価指数であるユーロストック50指数が前作成期末と比べ下落しました。ECBによる金融引き締めへの警戒感や世界経済の減速懸念などを背景に下落基調で推移しました。当作成期末にかけては、天然ガスの供給再開や欧州企業の好決算などを受けて上昇しました。

英国株式市場は、代表的な株価指数であるFTSE100指数が前作成期末と比べ横ばいでした。欧米の中央銀行による金融早期引き締めに対する警戒感から株価は6月に大幅に下落しました。その後、ポンド安の進行や米国株式市場の上昇を受けて当作成期初からの下げ幅を縮小しました。

<高配当株式市況>

当作成期の世界株式市場は上値の重い展開となりました。当作成期前半はウクライナ情勢の緊迫化や世界的なインフレ率の上昇に伴う金利上昇、上海におけるロックダウンによる中国経済の減速懸念などが株価の下振れ要因となりましたが、良好な米企業業績などが支えとなり底堅く推移しました。後半は、6月に欧米の中央銀行が金融引き締めを加速させる姿勢を強め、金利上昇や世界的な景気減速への警戒感から主要株式市場は下落しました。その後、当作成期末にかけては、一部の米マクロ経済指標でインフレ率上昇の一面感を示す内容となったことや、良好な米企業業績などを受けて米国株が復調し投資家のリスク選好姿勢が強まったことなどから主要株式市場は概ね上昇基調となりました。同期間中、世界高配当株は世界株のパフォーマンスを上回りました。

第49期～第54期（2022年8月～2023年2月）

<世界経済市況>

当作成期の世界経済は、主要国でインフレ率の高止まりが意識されたものの、欧米や中国経済は底堅く推移しました。米国経済は2022年7－9月期、10－12月期ともに実質GDP成長率がプラスとなりました。輸出、個人消費や設備投資などがプラスに寄与しました。FRBによる急速な利上げの影響もあり10－12月期は前期と比べ個人消費や設備投資の伸びが鈍化しました。欧州においても実質GDP成長率が2四半期連続でプラスとなりました。供給制約の緩和やエネルギー価格の下落を受けて景況感の改善がみられました。中国でも実質GDP成長率が2四半期連続でプラスとなりました。自動車製造など鉱工業生産やインフラ投資、個人消費がプラスに作用しました。ゼロコロナ政策の終了に伴い経済活動の再開が本格化すれば消費を中心に景気回復が期待されます。

<主要市場別市況>

当作成期の米国株式市場は、主要株価指数であるS&P500指数が前作成期末と比べ下落しました。FRBによる大幅利上げや金融引き締め長期化観測から、株価は2022年9月にかけて大幅に下落しました。その後、利上げペース減速観測や米長期金利の低下を受けて上昇基調で推移しましたが、景気後退による業績懸念が重石となりました。

オーストラリア株式市場は、主要株価指数であるAS51指数が前作成期末と比べ上昇しました。当作成期初は米金融引き締め長期化観測を受けて世界的に株価が下落した流れからオーストラリア株も下落しました。その後は、米国株の上昇や中国のゼロコロナ政策の終了などが好感され上昇基調で推移しました。

欧州株式市場は、代表的な株価指数であるユーロストックス50指数が前作成期末と比べ上昇しました。当作成期初にECBによる金融引き締めや景気の先行き不透明感などを背景に下落しましたが、ユーロ圏におけるエネルギー危機の回避見通しや中国のゼロコロナ政策の終了、米国株の上昇などが好感され上昇しました。

英国株式市場は、代表的な株価指数であるFTSE100指数が前作成期末と比べ上昇しました。英国内のインフレ高進や英金融市場の混乱などを背景に、英国株は当作成期初から2022年10月中旬にかけて軟調に推移しました。その後、中国のゼロコロナ政策の終了に伴う需要増加期待やコモディティ相場の上昇などが好感され上昇基調となりました。

第55期～第60期（2023年2月～2023年8月）

<世界経済市況>

当作成期の世界経済は、米国経済が底堅い動きとなるものの、中国や欧州の景気減速を受けて、世界的に減速傾向にあるとみられます。2023年1－3月期は、個人消費が高い伸びとなり、実質国内総生産（GDP）成長率はプラスでした。また、2023年4－6月期も個人消費や設備投資が底堅く推移し、プラスの成長が続きました。

欧州経済は、ユーロ圏の実質GDP成長率が2023年1－3月期、4－6月期ともに小幅なプラスにとどまりました。ユーロ圏の主要輸出先である、米国、英国や中国の景況感が低調となるなか、とりわけ外需の低迷やインフレ圧力が重石となりました。

中国経済は、不動産投資の減少や輸出の低迷などに伴い固定資産投資の不振や製造業の景況感の悪化がみられる一方、中国政府によるゼロコロナ政策の解除以降、旅行や外食などサービス消費が牽引し緩やかながらも回復傾向が続いています。

<主要市場別市況>

当作成期の米国株式市場は、主要株価指数であるS&P500指数が前作成期末と比べ上昇しました。3月にシリコンバレーバンク（SVB）の経営破綻などを受けて、金融システムリスクへの懸念が高まったことから一時急落しましたが、その後は、米インフレ指標の鈍化や、米国経済が深刻な景気後退を回避する見方が強まり、投資家のリスク選好姿勢が強気に傾いたことなどから、堅調に推移しました。

オーストラリア株式市場は、主要株価指数であるS&P/ASX 200指数が前作成期末と比べ下落しました。当作成期初は欧米を中心に金融システム不安が拡大したことに伴い世界的にリスク回避の動きが強まったことから、株価は下落しました。その後、良好な豪雇用統計や消費者信頼感指数に加え中国のマクロ経済指標が力強い回復を示す内容となったことなどが支えとなり、株価は上昇しましたが、インフレ圧力に対する根強い警戒感などが重石となりました。

欧州株式市場は、代表的な株価指数であるユーロストック50指数が前作成期末と比べやや下落しました。当作成期初は、スイス金融大手の経営危機で金融不安が高まり株価は下落しました。その後は、ECBの金融引き締め長期化観測が重石となりましたが、米国株高やインフレの鈍化傾向に伴う追加利上げ観測の後退などに支えられ底堅く推移しました。

英国株式市場は、代表的な株価指数であるFTSE100指数が前作成期末と比べ下落しました。当作成期初は欧米を中心に金融システム不安が拡大したことに伴い世界的にリスク回避の動きが強まり、株価は下落しました。その後は、米政府の債務上限問題の解決やイングランド銀行の追加利上げ観測の後退などが好感され投資家心理が改善しましたが、これまでの累積的な金融引き締めの効果による景気減速の可能性などが重石となりました。

<高配当株式市況>

当作成期の世界株式市場は、まちまちの展開となりました。米国株式市場は堅調な米マクロ経済指標を背景に米国経済が深刻な景気後退を回避するとの見方が強まったことや、インフレの鈍化傾向などが好感され堅調でした。当作成期末にかけては米長期金利の上昇を受けて株価は下落し、当作成期初からの上げ幅を縮小しました。日本株式市場は、日本銀行の金融緩和政策を維持する姿勢や東京証券取引所による株価純資産倍率（PBR）改革などが好感され海外投資家の買いが続きました。当作成期末にかけては米長期金利の上昇が重石となりました。欧州株式市場は小幅な上昇にとどまりました。良好なマクロ経済指標を受けて投資家心理が改善したことや、インフレ指標の鈍化を受けてECBによる金融引き締めの長期化観測が後退したことなどが支援材料となりました。他方、これまでの累積的な金融引き締めの効果による景気減速の可能性や中国経済の先行き不透明感などが重石となりました。同期間中、世界高配当株は世界株のパフォーマンスを下回りました。

第61期～第65期（2023年8月～2024年1月12日（償還日））

<世界経済市況>

当作成期の世界経済は、主要国で景気減速やインフレ圧力の後退がみられました。米国経済は、個人消費が大きくプラスに寄与したことから2023年7－9月期の実質GDP成長率が前期比年率4.9%と高い伸びを示しました。個人消費を中心に、設備投資、住宅投資などが増加しました。足元では雇用が堅調を維持し、物価は高水準であるものの鈍化傾向が強まっています。

ユーロ圏では2023年7－9月期の実質GDP成長率が前期比年率－0.1%とマイナス成長となりました。個人消費や政府支出はプラスでしたが在庫投資がマイナスに寄与しました。足元では消費や雇用の不調が続いています。

中国経済は、2023年7－9月期の実質GDP成長率が前年同期比で+4.9%となりました。前期比で減速していますが、個人消費や鉱工業生産、固定資産投資などを中心に経済の安定化の兆しがみられました。一方、不動産市場は低迷が続いています。

<主要市場別市況>

米国株式市場は、主要株価指数であるS&P500指数が前作成期末と比べ上昇しました。当作成期前半は米FRBによる金融引き締め長期間観測が強まり、米長期金利が上昇したことから、株価は軟調に推移しました。当作成期後半はFRBによる利上げ局面が終了したとの見方が強まり米長期金利が大幅に低下したことを受けて、株価は上昇しました。

オーストラリア株式市場は、主要株価指数であるS&P/ASX 200指数が前作成期末と比べ上昇しました。RBAによる政策金利の据え置きが続いたことや予想を上回る豪主要マクロ経済指標などが支えとなりました。また米国株の上昇を受けて投資家のリスク選好姿勢が強まりました。

欧州株式市場は、代表的な株価指数であるユーロストック50指数が上昇しました。当作成期前半は、ユーロ圏の景気減速懸念やECBによる金融引き締め長期化観測などを背景に軟調に推移しました。当作成期後半は、米国株の上昇により投資家のリスク先行姿勢が強まったことや、ECBによる利上げ停止、早期利下げ観測などから堅調に推移しました。

英国株式市場は、代表的な株価指数であるFTSE100指数が前作成期末と比べ上昇しました。当作成期前半は原油先物価格の上昇やイングランド銀行の利上停止観測などが好感され上昇しました。英企業業績の先行き不透明感や欧米の金利上昇、中東情勢の緊迫化などが重石となり小幅な上昇にとどまりました。当作成期後半は、イングランド銀行の早期利下げ観測や、米国株の上昇により投資家のリスク選好姿勢が強まり上昇しました。

<高配当株式市況>

当作成期の世界株式市場は概ね堅調でした。当作成期前半は欧米を中心に根強いインフレ圧力が続く中、金融引き締めの長期化観測や長期金利の上昇などを背景に株価は軟調に推移しました。

日本株式市場は欧米の株価下落を受けて投資家のリスク選好姿勢が後退したことに加え、2023年10月の日銀による長短金利操作（イールドカーブコントロール）の再修正を受けて長期金利が上昇したことなどが嫌気され軟調でした。当作成期後半は、インフレ圧力の和らぎと経済の軟着陸期待が高まり、米国株は堅調に推移しました。欧州の株式市場は長期金利の低下に加え、米国株の上昇を受けて投資家のリスク選好姿勢が強まったことから堅調に推移しました。日本株式市場も欧米の株価が堅調に推移したことなどが好感され上昇しました。同期間中、世界高配当株は、相対的な配当利回りの魅力が薄れ世界株のパフォーマンスを下回りました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラス B）」への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行いました。また、毎月の分配実施により資産の定時取崩しニーズに応えるとともに、資産の運用により当該取崩しにかかる受取期間の延長をめざして運用を行いました。

<クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラス B）>

世界の高配当株式からの配当金に加え、その個別銘柄を対象としたカバードコール戦略から得られるプレミアム収入により、相対的に高い配当収入の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用いたしました。

<FOFs 用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）>

主要投資対象である「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

「短期金融資産 マザーファンド」において、日本銀行の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化する中、コールローン等にて運用を行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当等収益の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案し、下表の通りといたしました。
なお、分配にあてずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第61期	第62期	第63期	第64期
	2023年8月17日～ 2023年9月19日	2023年9月20日～ 2023年10月16日	2023年10月17日～ 2023年11月16日	2023年11月17日～ 2023年12月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	50 0.760%	25 0.394%	45 0.709%	25 0.394%
当期の収益	50	22	45	25
当期の収益以外	—	2	—	—
翌期繰越分配対象額	816	817	836	852

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 8 月17日～2024年 1 月12日)

項 目	第61期～第65期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	28 (11) (16) (1)	0. 445 (0. 180) (0. 247) (0. 018)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投 資 信 託 証 券)	40 (40)	0. 624 (0. 624)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均 受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (印 刷)	15 (15)	0. 229 (0. 229)	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権 口数 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	83	1. 298	
作成期中の平均基準価額は、6,374円です。			

(注1) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

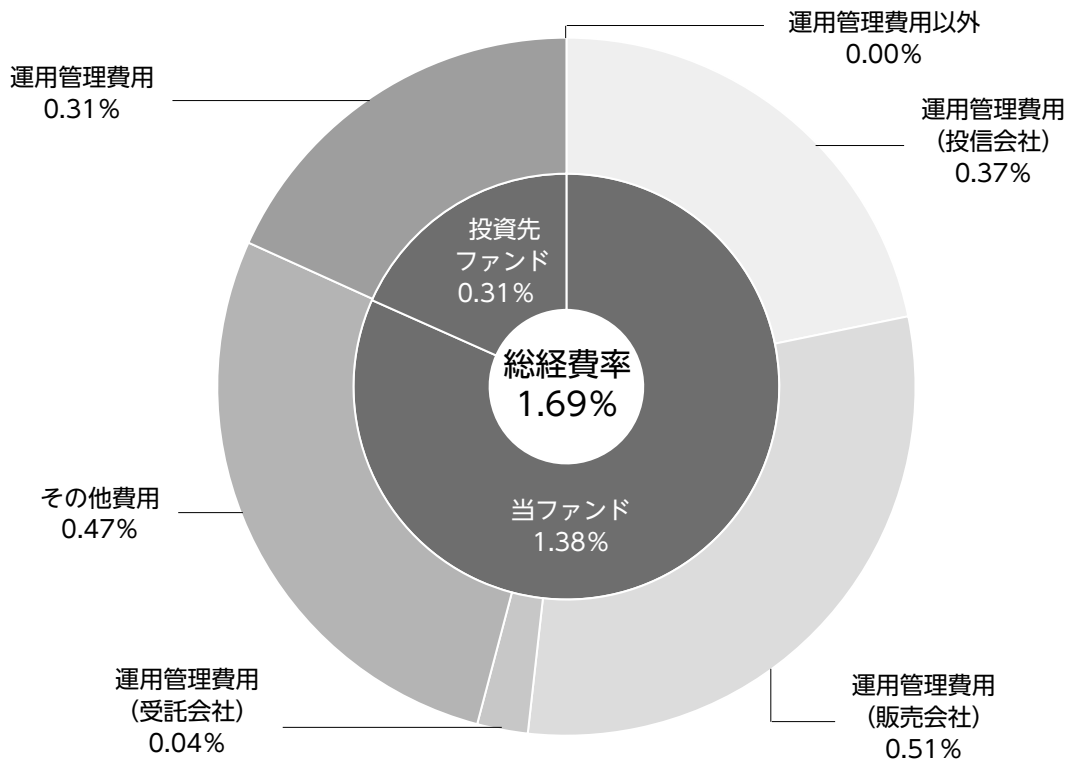
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



(単位：%)

総経費率 (①+②+③)	1.69
①当ファンドの費用の比率	1.38
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.31
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年8月17日～2024年1月12日)

投資信託証券

銘柄		第61期～第65期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	CS Universal Trust III-B	口	千円	口	千円
	FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	—	—	41,164	237,686
		—	—	1,007,963	989

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年8月17日～2024年1月12日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年1月12日現在)

償還日現在、有価証券等の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2024年1月12日現在)

項目	第11作成期末	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 109,546	% 100.0
投資信託財産総額	109,546	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況

項目	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末	償還時
	2023年9月19日現在	2023年10月16日現在	2023年11月16日現在	2023年12月18日現在	2024年1月12日現在
(A) 資産	255,601,675円	223,911,300円	220,991,225円	158,768,917円	109,546,730円
コール・ローン等	7,245,213	5,954,753	7,489,433	10,884,279	109,546,730
投資信託受益証券(評価額)	248,356,462	214,971,547	213,501,792	147,884,638	—
未収入金	—	2,985,000	—	—	—
(B) 負債	2,471,999	2,205,481	2,228,729	6,037,636	548,751
未払収益分配金	1,938,535	876,315	1,561,996	604,544	—
未払解約金	103,358	836,218	13	4,657,119	11
未払信託報酬	258,280	184,696	201,822	175,428	94,164
未払利息	24	19	22	38	1,035
その他未払費用	171,802	308,233	464,876	600,507	453,541
(C) 純資産総額(A－B)	253,129,676	221,705,819	218,762,496	152,731,281	108,997,979
元本	387,707,134	350,526,057	347,110,233	241,817,892	173,098,283
次期繰越損益金	△ 134,577,458	△ 128,820,238	△ 128,347,737	△ 89,086,611	—
償還差損金	—	—	—	—	△ 64,100,304
(D) 受益権総口数	387,707,134口	350,526,057口	347,110,233口	241,817,892口	173,098,283口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,529円	6,325円	6,302円	6,316円	—円
1万口当たり償還価額(C/D)	—	—	—	—	6,296円88銭

<注記事項（運用報告書作成時には監査未了）>

(貸借対照表関係)

 作成期首元本額 388,011,350円

 第61～65期中追加設定元本額 1,760,323円

 第61～65期中一部解約元本額 216,673,390円

(注) 償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は64,100,304円です。

○損益の状況

項 目	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
	2023年8月17日～ 2023年9月19日	2023年9月20日～ 2023年10月16日	2023年10月17日～ 2023年11月16日	2023年11月17日～ 2023年12月18日	2023年12月19日～ 2024年1月12日
(A) 配当等収益	2,468,589円	1,113,514円	2,571,231円	1,047,863円	△ 15,450円
受取配当金	2,469,157	1,114,774	2,571,896	1,048,512	—
支払利息	△ 568	△ 1,260	△ 665	△ 649	△ 15,450
(B) 有価証券売買損益	△ 3,292,015	△ 7,175,418	△ 1,443,961	△ 70,858	△ 571,236
売買益	1,550	315,881	24,573	179,497	△ 11
売買損	△ 3,293,565	△ 7,491,299	△ 1,468,534	△ 250,355	△ 571,225
(C) 信託報酬等	△ 430,082	△ 321,127	△ 358,465	△ 311,059	52,802
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,253,508	△ 6,383,031	768,805	665,946	△ 533,884
(E) 前期繰越損益金	△ 101,768,205	△ 94,651,194	△ 100,811,930	△ 70,438,467	△ 50,159,843
(F) 追加信託差損益金	△ 29,617,210	△ 26,909,698	△ 26,742,616	△ 18,709,546	△ 13,406,577
(配当等相当額)	(8,718,406)	(7,910,336)	(7,852,584)	(5,487,407)	(3,930,984)
(売買損益相当額)	(△ 38,335,616)	(△ 34,820,034)	(△ 34,595,200)	(△ 24,196,953)	(△ 17,337,561)
(G) 計(D+E+F)	△ 132,638,923	△ 127,943,923	△ 126,785,741	△ 88,482,067	—
(H) 収益分配金	△ 1,938,535	△ 876,315	△ 1,561,996	△ 604,544	—
次期繰越損益金(G+H)	△ 134,577,458	△ 128,820,238	△ 128,347,737	△ 89,086,611	—
償還差損金(D+E+F)	—	—	—	—	△ 64,100,304
追加信託差損益金	△ 29,617,210	△ 26,909,698	△ 26,742,616	△ 18,709,546	—
(配当等相当額)	(8,718,406)	(7,910,336)	(7,852,584)	(5,487,407)	(—)
(売買損益相当額)	(△ 38,335,616)	(△ 34,820,034)	(△ 34,595,200)	(△ 24,196,953)	(—)
分配準備積立金	22,927,457	20,731,929	21,173,119	15,133,162	—
繰越損益金	△ 127,887,705	△ 122,642,469	△ 122,778,240	△ 85,510,227	—

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第61期計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,038,507円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(8,718,406円)および分配準備積立金(22,827,485円)より分配対象収益は33,584,398円(10,000口当たり866円)であり、うち1,938,535円(10,000口当たり50円)を分配金額としております。

(注5) 第62期計算期間末における費用控除後の配当等収益(792,387円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(7,910,336円)および分配準備積立金(20,815,857円)より分配対象収益は29,518,580円(10,000口当たり842円)であり、うち876,315円(10,000口当たり25円)を分配金額としております。

(注6) 第63期計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,212,766円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(7,852,584円)および分配準備積立金(20,522,349円)より分配対象収益は30,587,699円(10,000口当たり881円)であり、うち1,561,996円(10,000口当たり45円)を分配金額としております。

(注7) 第64期計算期間末における費用控除後の配当等収益(736,804円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(5,487,407円)および分配準備積立金(15,000,902円)より分配対象収益は21,225,113円(10,000口当たり877円)であり、うち604,544円(10,000口当たり25円)を分配金額としております。

○お知らせ

本ファンドの受益権口数は、2018年8月17日の設定以来、信託約款に定める繰上償還の基準である10億口を下回る状態が継続し、今後、本ファンドの信託財産の大幅な増加は見込み難く、効率的な運用の継続が困難な状況であると考えられたことから、弊社としましては、このまま運用を継続するよりも繰上償還を選択することが受益者の皆様にとって有利であると判断し、信託終了（繰上償還）の手続きを行わせていただきました。

2023年11月20日時点の受益者の皆さまを対象に2023年12月15日まで受益者の皆さまからの議決権の行使を受け、2023年12月18日に書面決議を行いました。

その結果、議決権の3分の2以上にあたる賛成が得られましたので、2024年1月12日をもって信託終了（繰上償還）とさせていただきます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2018年8月17日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2024年1月12日		資産総額	109,546,730円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	548,751円
				純資産総額	108,997,979円
受益権口数	25,221,624口	173,098,283口	147,876,659口	受益権口数	173,098,283口
元本額	25,221,624円	173,098,283円	147,876,659円	1万円当たり償還金	6,296.88円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	119,170,216円	117,113,147円	9,827円	0円	0.0000%
第2期	133,257,293円	125,486,786円	9,417円	35円	0.3500%
第3期	172,788,794円	160,447,492円	9,286円	70円	0.7000%
第4期	221,586,050円	200,564,604円	9,051円	35円	0.3500%
第5期	248,629,690円	226,676,229円	9,117円	70円	0.7000%
第6期	289,936,173円	270,701,996円	9,337円	35円	0.3500%
第7期	451,515,184円	418,939,396円	9,279円	70円	0.7000%
第8期	561,913,110円	527,627,833円	9,390円	35円	0.3500%
第9期	616,634,184円	564,348,719円	9,152円	70円	0.7000%
第10期	688,064,138円	628,620,136円	9,136円	35円	0.3500%
第11期	716,212,842円	656,714,934円	9,169円	70円	0.7000%
第12期	751,373,095円	662,522,994円	8,817円	35円	0.3500%
第13期	741,433,127円	677,192,106円	9,134円	70円	0.7000%
第14期	750,777,303円	681,815,295円	9,081円	35円	0.3500%
第15期	724,037,652円	662,188,079円	9,146円	70円	0.7000%
第16期	711,720,166円	658,187,028円	9,248円	35円	0.3500%
第17期	726,290,549円	675,927,052円	9,307円	70円	0.7000%
第18期	751,864,187円	694,581,295円	9,238円	35円	0.3500%
第19期	738,512,516円	530,578,336円	7,184円	55円	0.5500%
第20期	737,673,226円	545,518,267円	7,395円	25円	0.2500%
第21期	736,900,694円	549,938,960円	7,463円	60円	0.6000%
第22期	732,017,370円	567,468,548円	7,752円	25円	0.2500%
第23期	731,187,564円	579,309,296円	7,923円	60円	0.6000%
第24期	715,125,394円	572,655,122円	8,008円	35円	0.3500%
第25期	711,896,239円	567,788,624円	7,976円	60円	0.6000%
第26期	706,945,273円	566,666,587円	8,016円	35円	0.3500%
第27期	709,710,467円	574,406,816円	8,094円	60円	0.6000%
第28期	679,946,141円	557,282,601円	8,196円	35円	0.3500%
第29期	672,044,683円	556,502,304円	8,281円	60円	0.6000%
第30期	653,049,401円	543,144,077円	8,317円	35円	0.3500%
第31期	648,143,346円	545,429,078円	8,415円	60円	0.6000%
第32期	645,427,025円	556,294,376円	8,619円	35円	0.3500%
第33期	638,668,379円	557,692,564円	8,732円	65円	0.6500%
第34期	633,586,035円	558,238,858円	8,811円	35円	0.3500%

計 算 期	元本額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金額	分配率
第 35 期	598,887,854円	516,122,440円	8,618円	65円	0.6500%
第 36 期	576,198,509円	501,353,715円	8,701円	35円	0.3500%
第 37 期	562,649,246円	486,776,348円	8,652円	65円	0.6500%
第 38 期	558,312,364円	484,266,792円	8,674円	35円	0.3500%
第 39 期	510,403,701円	442,672,310円	8,673円	65円	0.6500%
第 40 期	498,142,587円	434,709,591円	8,727円	35円	0.3500%
第 41 期	500,667,695円	440,405,756円	8,796円	65円	0.6500%
第 42 期	487,925,143円	417,489,039円	8,556円	35円	0.3500%
第 43 期	466,211,683円	368,376,385円	7,901円	60円	0.6000%
第 44 期	465,966,051円	384,918,165円	8,261円	35円	0.3500%
第 45 期	466,076,815円	368,408,790円	7,904円	60円	0.6000%
第 46 期	461,369,492円	356,454,753円	7,726円	25円	0.2500%
第 47 期	446,016,122円	330,473,141円	7,409円	55円	0.5500%
第 48 期	443,957,876円	342,547,410円	7,716円	25円	0.2500%
第 49 期	441,930,121円	323,378,808円	7,317円	55円	0.5500%
第 50 期	440,573,866円	300,976,782円	6,831円	25円	0.2500%
第 51 期	439,061,082円	314,546,726円	7,164円	55円	0.5500%
第 52 期	424,890,244円	303,715,806円	7,148円	25円	0.2500%
第 53 期	425,269,032円	309,980,696円	7,289円	55円	0.5500%
第 54 期	424,740,174円	309,244,827円	7,281円	25円	0.2500%
第 55 期	424,799,719円	289,263,574円	6,809円	50円	0.5000%
第 56 期	423,313,069円	297,860,184円	7,036円	25円	0.2500%
第 57 期	423,788,701円	285,959,845円	6,748円	50円	0.5000%
第 58 期	414,164,465円	280,355,586円	6,769円	25円	0.2500%
第 59 期	403,600,998円	273,882,791円	6,786円	50円	0.5000%
第 60 期	388,011,350円	256,521,420円	6,611円	25円	0.2500%
第 61 期	387,707,134円	253,129,676円	6,529円	50円	0.5000%
第 62 期	350,526,057円	221,705,819円	6,325円	25円	0.2500%
第 63 期	347,110,233円	218,762,496円	6,302円	45円	0.4500%
第 64 期	241,817,892円	152,731,281円	6,316円	25円	0.2500%

○償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金 (税込み)	6,296 円 88 銭
------------------	--------------